

令和4年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目	
社 協 名	三種町 社会福祉協議会

1. 社協基本情報

所在地	018-2303	秋田県山本郡三種町森岳字上台93番地5			社協会長名	小沢 寿昭		
入居施設の名称	三種町地域福祉センター						○月○日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内		指定管理の対象	対象	会長選出区分	学識経験者		
電話	0185-72-4400				事務局長名	安達 隆		
FAX	0185-83-3200				事務局長選出区分	社協職員	(	) ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	mitane-csw@grace.ocn.ne.jp							
ホームページアドレス	http://mitanecsw.web.fc2.com/							
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他		(	)

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	6名 以上	12名 以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業に識見を有する者	財務管理に識見を有する者	財務管理に識見を有する者	
評議員数	17名	評議員定数	7名 以上	24名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事 1名	事務局員 1名	外部委員	3名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数

	法人運営部門	地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)	在宅介護・施設 サービス部門	総 数 (A)	(A)のうち 行政出向職員及び 非常勤職員数 (B)
正規職員	6名	8名	24名	38名	2名
嘱託職員	名	2名	2名	4名	名
臨時職員	名	名	名	0名	名
パート・その他	名	名	20名	20名	名
職員総数	6名	10名	46名	62名	2名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
地域福祉コーディネーター	0名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー	6名
その他	1名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 6名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

(4)職員の資格取得状況

社会福祉士	14名	保健師	0名
精神保健福祉士	4名	看護師	5名
介護支援専門員	18名	保育士	3名
介護福祉士	29名	理学療法士	0名
介護福祉士実務者研修(旧 ヘルパー1級)	3名	作業療法士	0名
介護職員初任者研修(旧 ヘルパー2級)	22名	管理栄養士	0名

4. 地域の状況(令和4年4月1日現在)

人口	15,250名
世帯数	6770
65歳以上人口	6,996名
高齢化率	45.9%
一人暮らし高齢者数	1,598名
身体障害者手帳交付者数	1,022名
療育手帳交付者数	186名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	119名
生活保護受給世帯数	181名
母子・父子世帯数	167名
町内会(自治会・行政区)数	102

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	75.4%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 地域福祉活動計画策定状況

策定年月	計画期間
R2.3	R2年～6年

7. 地域福祉計画策定状況(行政)

策定年月	計画期間
R2.3	R2年～6年

8. 災害VC設置マニュアル策定状況

策定年月

9. 所有財産(施設)の状況

10. 社会福祉充実計画の状況

計画の有無	無		
取組内容			

11. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	ふれあいあんしんセンター				
相談所設置カ所数	1件		相談受付件数	1,807件	
総合相談窓口設置の有無	有				
窓口開設日	毎日		週（ 5 ）日	月（ ）日	
相談所に寄せられた相談内容					
高齢者（家族も含む）に関する相談	613件		生活困窮に関する相談	252件	
障害者（家族も含む）に関する相談	98件		権利擁護に関する相談	525件	
子ども・子育てに関する相談	14件		複合的な問題の相談	259件	
上記以外のその他の相談	46件				

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数（協力員含む）	179名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	17回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	18カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動（名称）	自殺予防サロン、認知症サロン		

(3)住民参加型在宅福祉サービスの状況

名 称	サービス内容	財源

(4)在宅福祉サービスの状況

実施サービス		実施	財源	内容・備考等			
配食サービス		○	委託	月	4 回	1回あたり	400 円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス		○	委託	※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出							
福祉機器の貸出（福祉ベッド含む）		○		必要な方に対し、車いす、歩行器の貸し出し			
救急医療情報キット（安心キット等）の配付		○	補助	一人暮らしの高齢者、障がい者世帯に対し希望により配布			
緊急通報サービス							
その他の在宅福祉サービス		○	委託				
事業名	生きがいデイサービス		内容	自立の方を対象。週1回1000円。			
事業名	身障者訪問入浴サービス		内容	週1回、利用料1,250円			
事業名	生活支援ホームヘルプサービス		内容	自立の方の訪問介護。1時間300円。週1回。			
事業名	外出支援サービス意見書作成		内容	意見書作成料 1件2,500円			

14. 行政からの補助・委託状況（当年度）

(1)補助事業

事業名	事業の概要
地域福祉相談支援事業	旧町単位にコミュニティソーシャルワーカーを2名ずつ配置し、制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案に関係機関と連携して解決・緩和に向けて取り組む。

(2)委託事業

事業名	事業の概要
①家族介護者交流事業	要介護状態にある高齢者（40歳以上65歳未満で特定疾病に該当する者を含む。）を介護する家族を対象に、一時的に介護から解放し心身の疲労を癒す。また介護者同士の交流を図る。
②要介護認定調査事業	全国一律の基準に基づき、要介護認定を受けるために調査員が自宅等を訪問し、心身の状態についての詳しい聞き取り調査を行う。
③介護予防支援事業	居宅要支援者の依頼を受けて介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者その他の者との連絡調整を行う。
④成年後見支援センター運営事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどによって、判断する力が十分でなくなり、契約や財産の管理が難しくなってきた方の支援。

(5)介護保険事業の状況（事業所数）

	事業名	介護給付	予防給付
	指定居宅介護支援	1カ所	カ所
介護給付・予防給付	訪問介護	1カ所	カ所
	訪問入浴	1カ所	1カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	2カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム		カ所
	養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービスA		カ所
	訪問型サービスB		カ所
	通所型サービスA		カ所
	通所型サービスB		カ所
	地域包括支援センター（受託事業所数）		カ所
	在宅介護支援センター		カ所
その他の事業（名称・カ所数）			
			カ所
			カ所

(6)障害福祉サービスの実施状況（事業所数）

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	1カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
	相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	移動支援	1カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
	日中一時支援	カ所
障害児対象	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所
	その他の事業（名称・カ所数）	
		カ所
		カ所

(7)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況

名 称	サービス内容	財源
子どもの学習・生活支援事業	生活困窮世帯の中学生・高校生世代を対象に学習支援と生きる力を育む体験・居場所作りを実施。	委託
リユース事業（学用品等再活用事業）	自宅で使わなくなったスポーツ用品・学用品等を再活用する。対象者に制限なし。	自主財源
小中学生福祉体験	車椅子・アイマスク体験や、地域住民との交流の機会を通して福祉の心を育む。	補助
フードドライブ事業	フードロスの削減・貧困対策として、家庭で余っている食品を寄附してもらい必要としている家庭へ届ける。	自主財源

12. 指定管理運営施設の状況（施設名）

三種町地域福祉センター

13. 事務局受託団体の状況（受託団体に○）

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	